計画事業に係る事後評価記載様式(初年度・2年度目)**総合評価**

地域の主体的な取組みと創意工夫による公共交通の活性化・再生を通じ、個性豊かで活力に満ちた地域社会実現に寄与するために適切な事業を選び出し、当該事業を本格実施する環境を整備するための検討を行ったか。

法定協議会を開催し、地域の公共交通を活性化するために適切な事業を選び出し、昨年度の反省を踏まえながら、当該事業を本格実施する環境の整備に向けて必要な検討を行った。

計画事業の実施

事業計画に位置づけられた事業が適切に実施されたか。事業計画に位置づけられた事業が事業計画どおりに実施されなかった場合には、適切な理由等が明らかにされているか。

平成22年度(計画事業2年度)の事業計画においては、「モビリティマネジメントの実施」を掲げ、適切に事業を実施している。

昨年度に引き続きモビリティマネジメントを実施したが、本年度においては、特定のバス路線沿線住民に対して啓発資料を配布したに加え、生活情報誌「熊日すぱいす」にバス利用促進に関する記事を掲載することで、市域全体における啓発活動を行った。

具体的成果

定められた評価方法・評価基準にしたがって、評価事項について事業を評価したか。その際、事業の効果・影響とそれ以外の効果・影響を分離して評価したか。

アンケート回収が終了し、現在調査結果の集計を行っている。モビリティマネジメントの実施前後における乗客数の変化については現在調査中である。

実施した事業が地域公共交通に関する目標を達成するために適切な事業であるかどうかを検証したか。

モビリティマネジメントについては、特定路線の沿線住人に対して、公共交通への利用転換を図るための啓発資料を配布するとともに、生活情報誌「熊日すぱいす」にバス利用促進に関する啓発記事を掲載したが、このことは公共交通の利用を促進するという目標を達成するために適切な事業であると判断される。

* 必要に応じて、参考資料を添付して下さい。

自立性・持続性

1 事業の本格実施に向けての準備

実施した事業を翌年度実施するにあたって問題点があるかどうかを検証したか。

問題点については、事業終了後に検証することとしている。

実施した事業について利用者数が想定をかなり下回るなど効果が現れていない場合には、翌年度事業を実施するにあたって必要な見直しを行っているか。翌年度も同じ事業を実施する場合には、適切な理由等が明らかにされているか。

モビリティマネジメントについては、来年度、新たな路線を抽出し実施することとしているが、本年度の振り返りを行ったうえで実施する予定である。

2 事業の実施環境

当該事業の翌年度実施のための財源について検討を行い、財源の目処がついたか。

平成22年度のモビリティマネジメントを実施するにあたっては、総合事業(計画事業)による国費のほか、熊本市からの負担金で賄うことで関係者間での合意が形成されており、平成22年度予算については、熊本市議会において議決済みである。

また、平成23年度に予定している事業の予算案については、平成23年第1回定例会において審議してもらうことになっている。

住民等による自主的な利用促進、啓発等の活動や協賛金拠出への協力等当該事業を翌年度実施する環境を整備しているか。

モビリティマネジメントの実施にあたっては、自家用車から利用転換の可能性を高めるため、バスの利便性の高い地区(熊本市楠地区)を選定し、実施した。

啓発資料には環境負荷の軽減や健康面、渋滞緩和に関する情報を掲載することで、住民自らが公共交通への利用転換を主体的に行えるよう工夫しており、翌年度以降も継続して実施できるよう環境整備に努めている。

その他、地元企業、自治体によるノーマイカーデーの実施や地元商店街による交通券の発行など、自主的な公共交通の利用促進に関する取組みについても引き続き行われている。

当該事業の本格実施のための財源について検討を行ったか。

モビリティマネジメントの実施については、バス事業者との連携が必要不可欠である。総合事業の補助年限終了時(平成23年度)以降における財源の確保については、今後バス事業者と協議検討することとした。

* 必要に応じて、参考資料を添付して下さい。

住民の参加等による地域関係者の実質的な合意形成

協議会における審議事項が明確に定められ、計画事業の進め方、実施状況について審議される体制となっているか。

協議会の規約については、第1回協議会で決定、制定されており、審議事項は、連携計画の作成又は変更、連携計画の実施に係る連絡調整、連携計画に位置づけられた事業の実施等に関するものと規定されている。また、第1回協議会においては、検討内容、スケジュール、調査・計画事業の概要について、第8回協議会においては、平成22年度の事業(計画事業)について事務局から説明を行い審議されている。また、第9回協議会(平成23年1月25日開催予定)においては、計画事業の実施状況について審議する予定である。

協議会に住民が参加したり、住民の意見が反映される仕組みが設けられているか(公募制、住民意向調査等の実施が協議会の運営要領において定められているか。)

公募委員については、設置要綱において規定している。公募委員は2名おり、住民の意見が反映される仕組みを設けている。

計画事業を実施するにあたって協議会が適切に開催されているか。

第1回協議会においては、協議会の審議事項が確認された。また、第8回協議会においては、平成22年度における計画事業の概要について審議されており、法定協議会が適切に開催されている。また、今後においては事業の実施状況及び結果についても審議することとしている。

協議会の議事が傍聴、議事録や関係資料の公開等によって適切に開示されているか。

協議会の開催については、報道機関にも周知し、公開している。また、議事録や関係資料については、熊本市ホームページに公開している。

地域公共交通に関する目標を達成するために適切な事業を翌年度実施することについて地域関係者の実質的な合意が形成されたといえるか。

協議会においては、計画事業の内容、実施状況について審議されている。なお、協議会は、学識経験者、市議会議員、バス事業者、経済・福祉・教育関係、一般公募、行政などで構成されており、協議会において十分な審議がなされていることから、地域関係者の実質的な合意が形成されたと認識している。

* 必要に応じて、参考資料を添付して下さい。